

◇拠点形成概要

機 関 名	大阪市立大学		
拠点のプログラム名称	文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築		
中核となる専攻等名	都市研究プラザ		
事業推進担当者	(拠点リーダー)	佐々木 雅幸 教授	外 15 名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>日本最大の公立大学であり、都市研究における日本の中核である大阪市立大学は、21世紀の都市研究の水準をさらに向上すべく、平成14年度に21世紀COE都市文化研究センター、海外サブセンターの開設、15年度に大学院創造都市研究科創設、18年度に経済研究所と都市問題資料センターを発展的に継承した都市研究プラザの創設と、ダイナミックに都市研究教育基盤を拡充してきた。本拠点形成は、この拡充の流れを都市研究プラザに集中させ、さらに強化するものである。</p> <p>世界都市、持続可能都市、コンパクト都市、ポストモダン都市などの、21世紀都市像を巡る混迷と苦悶を超克すべく、本拠点は21世紀都市のガバナンスの再定義を志向し、文化創造と社会的包摂を旗印として掲げる。都市を再構築する実力を有する学術成果と人材育成を成し遂げることを拠点形成活動の最大の目的とする。目標として、先端都市論の発信拠点の形成を企図している。</p> <p>人材育成に関しては、都市再構築の学術作業を通じて、斬新で今までにない大学教育・研究スタイルを提案し、実践している。そのひとつであるマイスターコースは、プロジェクトと直結した現場プラザで、徹底して「市民知」の現場へ参入し、現実対応能力が低下した「官知」が今なお支配力を有する都市政策を再構築していく若手研究者の育成を目論んでいる。特に、既成の都市政策での取組みが最も遅れている、アートによる都市コミュニティの再創造や、ホームレス、日雇労働者、高齢生活保護者の自立支援を軸にした社会的包摂の実現が、初動期の最大の取組み課題である。</p> <p>またグローバルコースでは、都市政府として最も長い歴史を有し、その意味での「官知」の功罪が最も問われている大阪市と、海外サブセンターを配置したベンチマーク都市群を比較し、都市ガバナンスの歴史的変遷の本質を問いながら、21世紀の世界的な先端の都市論を練磨するアカデミズムの国際的な道場を提供することを目指している。</p> <p>こうした研究基盤の形成により、これまで縦割りの研究細分化のために飛躍の機会を得られなかった若手研究者に対して、実践的かつ横断的・国際的な修行・挑戦の機会を提供し、世界を舞台に自律して活動する能力の高い人材の育成を目論んでいる。</p> <p>[拠点形成計画及び進捗状況の概要]</p> <p>目標である先端都市論の発信拠点の形成に関して当初計画では、中間年度において高質なWeb Journalを創刊し、最終年度までに5つの教育研究センターを設立することとしていた。しかるに、本拠点の活動内容が国際学界で想定以上に高く評価された結果として、都市研究プラザ(拠点中核)責任編集・Elsevier社発行による国際学術誌「<i>City, Culture & Society</i>」(CCS)の2010年創刊が平成21年4月に決定したことにより、年次計画の見直しを行ったところである。新たな計画では、CCSを最終目標である先端都市論発信拠点のひとつの大きな柱と位置づけて、CCSの着実な成長に短期的には注力する。更に中長期的には、国際学会の創設を目指して学術情報発信活動を積み重ねて行くことを計画している。当初計画にあげた5教育研究センター設立に関しても、現時点まで当初計画通り順調に進捗している。従って、形成計画全体の中での比重は見直したものの、着実に進めていく。</p> <p>人材育成において、本拠点は、大学院博士課程学生のみならず、PD・PhD Candidateレベルの多様な若手研究者(特に他大学院出身、外国籍)を育成対象とし、年次計画に従って国際公募を半年ごとに行っている。実績(平成20年度下期)としては、自主的研究活動資金を給する者が35名、うちDC:15名、PD:12名、PhD Candidate: 8名である。外国籍の若手研究員は14名在籍している。日本人の若手研究員の約7割は他大学院出身者である。育成事業開始(H19年10月)から1年半しか経過していないが、外国の大学へ日本人の若手が就職するなどの実績もある。以上のように人材育成の当初計画に対する進捗は極めて順調である。むしろ若手研究者国際公募の応募状況に鑑みて、想定以上の良質の人材が応募しているにも関わらず不採択となってしまうという点で不都合が生じていると認識している。そこでH21年度以降は、PD・PhD Candidateレベルの助成事業規模を拡大する。</p> <p>教育研究活動の基盤たる現場プラザ・海外サブセンターの開設、運営も順調に進捗している。平成20年度末時点で現場プラザ:7、海外サブセンター:6を有する。海外サブセンターの展開エリアは、アジア発の新都市論を志向して、東・東南アジア、環太平洋に重点を置いている。これらに加えて、上述のCCS並びに新学会創設を視野に入れて、H21年度には、イギリス・オックスフォードにも新たに編集支局を設ける。</p>			

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、本プログラムを大学の将来構想において戦略的に位置付け、都市研究プラザへの専用活動スペースの提供、学内予算の重点的配分などを行っており、評価できる。

拠点形成全体については、文化創造と社会的包摂を介した都市創造という新しい学問分野の形成を目指して、現場での社会実験を中心とした研究と若手人材育成の推進、国際学術誌発行など着実な進展が認められるが、取組みの内容が多彩であることから、核となるテーマが明確になっておらず、本プログラムによって作り上げる学問領域の内容も必ずしも明確になっていない面がある。

人材育成面については、大学院学生のみを対象とするのではなく、国際的に公募したG-COE特別研究員（若手）を都市研究プラザにおいて教育するというユニークな方式をとっており、注目されるが、都市研究プラザと関係研究科との連携強化によって、更に教育効果をあげることが期待される。

研究活動面については、都市内の様々な現場における社会実験を通じた実践的研究に特色があり、国際学術誌の編集を通して世界各国の関連研究をまとめていく試みを行っており、評価できる。

補助金の適切かつ効果的使用については、公募したG-COE特別研究員（若手）への支援などに効果的に使用されており、評価できる。

留意事項への対応については、世界に発信できるようなアジア都市論の確立に向けて、個別現場での実践的研究から得られた知見が日本のみならずアジア、世界の様々な都市に対して、どのような意味を持つのかなど、国際的比較分析を含めた研究の深化や理論的考察が望まれる。

今後の展望については、様々な現場での社会実験を通じた研究成果の国際的発信と、学問としての体系化について更に努力することが望まれる。